

令和6年2月1日

世田谷区立北沢中学校
学校長 今田 敏弘 殿

世田谷区立北沢中学校
学校関係者評価委員会
委員長 友野清文

世田谷区立北沢中学校学校関係者評価委員会報告書

〔はじめに 本報告を読まれる方へ〕

1. コロナ後の学校と教育について

感染拡大の四年目となった本年度の5月8日に、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になった。これにより多くの制約が撤廃され、通常の学校生活に戻ることができた。ただインフルエンザ等の季節外れの流行も見られ、日常的な感染症対策は引き続き求められる。

同時に、「コロナ後」の学校が、それ以前と全く同じような形を取り戻すことが望ましいかどうかは、考えてみるべきであろう。

例えば、全国的な傾向として、不登校児童生徒の数が急増している。文部科学省の「令和4年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によれば義務教育段階での不登校児童生徒は約30万人であり、10年前の倍に達した。この背景にコロナ禍の体験があることは確かであるが、これは必ずしも否定的な現象ではないかもしれない。ICTの活用で、学校に毎日通わなくても学ぶことができる状況になったと見ることもできる。あるいは、学校以外の学びの場の拡大もある。ある意味で「学びの方法や場の多様化」がコロナ禍により進行したのではないか。

敗戦後に「戦後社会（教育）」が生まれたように、今後「コロナ後の社会（教育）」が登場していくかもしれない。

以上のことは、直接本報告の内容に関わるものではないが、今後の本校の教育を考える上での基本的な問題となると思われる。

2. 対話のツールとして学校評価

本項は昨年度でも述べたことであるが、今年度も重ねて触れておきたい。

文部科学省の『学校評価ガイドライン』（平成28年改訂版）では学校関係者評価の意義として、「教職員や保護者、地域住民等が学校運営について意見交換し、学校の現状や取組を知り課題意識を共有することにより、相互理解を深めることが重要であり」、「学校・家庭・地域間のコミュニケーション・ツールとして活用することにより、保護者・地域住民の学校運営への参画を促進し、共通理解に立ち家庭や地域に支えられる開かれた学校づくりを進

めていくことが期待される」と述べられている。また世田谷区も学校評価の目的の一つとして「保護者、地域住民等から理解と参画を得て、学校・家庭・地域の連携協力による学校づくりを進めること」を掲げている。世田谷区立北沢中学校・学校関係者評価委員会（以下 本委員会）は、これらを踏まえ以下のように報告を行う。報告は学校宛のものであるが、学校の HP に全文が掲載されることから、保護者や地域住民の方にも読んで頂くことを想定している。そのため先ず、報告にあたっての本委員会の基本的立場を述べておきたい。

「誰が子どもを育てるのか」を考えると、社会全体であるという答えがあるとしても、直接的には、教育基本法第 10 条に規定されているように、保護者であると言ってよい。学校教育はある意味で、親の教育の権利と義務の一部を、専門機関としての学校が肩代わりしているのである。そうであれば、保護者（そして地域の人々）も学校教育の当事者である。学校教育は教職員が中心となって行うものであるが、教職員の力だけで行うことができないものではない。

学校関係者評価は、生徒・保護者・地域が学校・教職員を評価し、意見を伝える手段であることは確かであるが、評価には一定の責任が伴うものであって、「学校関係者評価アンケート」は所謂「顧客満足度調査」とは異なるものであるべきであろう。

保護者や地域が、学校教育の「顧客」や「消費者」ではなく、子どもの成長に関わる「当事者」であるとすれば、評価は対話作り・関係作りの第一歩となるものである。文科省が強調するのも「学校評価は対話の手段である」ことである。学校（教職員）・保護者・地域住民・教育行政が各々の立場から関わっていくためのデータの一つが学校評価であって、決して学校を「値踏み」したり「序列化」したりするものではない。

子どもの成長に携わっている人たちが、各々の立場から意見を出し合い、学校をより良いものにしていくことが必要である。選択式のアンケートは、全体のおおよその傾向を把握するための一つの方法に過ぎない。ここから「対話」が始まるのである。

情報発信や情報提供が学校の重要な役割であることは確かである。しかし、それ以前に学校は生徒の教育を行う場である。たとえ「学校からの発信が十分でない」としても、それが「学校の様子を知らない」ことの理由にはならない。

家庭だけで子育てができないのと同様に、学校だけで教育ができるものではない。子ども（生徒）を真ん中にして、各々の関係者が多様に関わっていくことが、これからますます重要になってくるのである。「学校関係者評価」がその一つのツールとして機能することを願うものである。

[アンケート実施状況]

学校関係者評価アンケートは令和 5 年 10 月～11 月に実施された。

実施状況は以下の通りである。

生徒	対象 249 名	回答 200 名	回答率 80%	(昨年度 87%)
保護者	対象 249 名	回答 188 名	回答率 76%	(昨年度 45%)
地域	対象 83 名	回答 26 名	回答率 31%	(昨年度 43%)

昨年度から回答方式が、アンケート用紙による提出から、QR コードを読み取ることによるオンライン方式に変わったため、特に保護者の回答率が激減した。

今年度は、回収期間中に学校がその日までの回収数を確認できる仕組みが追加されたこと、保護者には「すぐー」によって、回収期間終了前に 2 回、現在の回収率を示しアンケートの催促を行ったことで、回収率は高くなった。生徒については、欠席や不登校の場合に回答が得られないケースがあり、回収率が下がっている。さらに地域の方は、新しい回答方式に不慣れなため、やはり回収率が低い。

回収率を上げるための学校の工夫は必要ではあるが、生徒・保護者や地域の方が、このアンケートの意義を理解して協力することは重要である。学校の負担を少しでも軽減するよう、一層のご協力をお願いするものである。

アンケートは生徒・保護者対象の「共通評価項目」(区で定める項目)・「学校独自項目」、地域については「共通評価項目」から各々成っている。

[アンケートの分析]

以下で、学校関係者評価のポイントについての分析を行う。

回答は「自由意見」を除いて、「A とても思う」「B 思う」「C あまり思わない」「D 思わない」「E 分からない」からの選択式であり、本報告書では、A・B を併せて「肯定的評価」、C・D を併せて「否定的評価」とする。数値 (%) の小数点以下は四捨五入した。

1 令和 5 年度の重点目標・数値目標

「令和 5 年度 世田谷区立北沢中学校経営方針 (改善方策)」(2023 年 4 月 14 日) では、本年度の重点目標と数値による指標が以下のように示されている。

【重点目標】

「ことばの力」を基盤として、以下の重点目標を達成することを通して、教育の質をより一層高め、表現力やコミュニケーション能力の育成を図る。

- (1) 教育活動全体を通じて、質の高いキャリア教育を展開し、自分らしい生き方を学び、自分づくりができる生徒を育成する。
- (2) 触れ合いを深める環境をつくとともに、コミュニケーション能力を高め、学級・

学年・学校への帰属意識を一層高める。

行事等において、企画・立案の段階から生徒を参加させ、充実感を持たせ、学校生活の面で「認められている」と感じる状況を増やし、自己有用感をもたせる。

【数値による指標】

数値目標 1 「生徒同士がお互いに思いやり、良さを認めている」生徒の割合を 85%以上にする。

数値目標 2 「自分の進路や将来の仕事について考える授業がある」生徒の割合を 85%以上にする。

数値目標 3 「先生は、映像やタブレットなどの ICT を利用し、分りやすい授業をしている」と感じる生徒の割合を 85%以上にする。

2 重点目標・数値目標に対するアンケート結果

以下、項目毎にアンケート結果を検討する。

1) 重点目標

・(1) について

この重点目標と関係するアンケートの設問項目は、共通項目の生徒を対象とする「私は、キャリア・パスポートに書いた目標について、考えて行動している」である。肯定的評価は 54%である。学年別では 1 年生 70%、2 年生 49%、3 年生 41%で、学年が低い方が高い。

・(2) について

この重点目標と関係する設問項目は、共通項目の生徒対象の「学校生活は楽しい」と、学校独自項目の生徒対象の「私は、困ったときに相談できる友だちがいる」である。

「学校生活は楽しい」への肯定的評価は、83% (1 年生 83%、2 年生 79%、3 年生 87%)、
「私は、困ったとき相談できる友だちがいる」への肯定的評価は 83% (1 年生 80%、2 年生 81%、3 年生 87%) である。

2) 数値目標

・(1) について

この数値目標に相当するアンケートの設問項目は学校独自項目の生徒対象の「学校では、生徒同士がお互いに思いやり、良さを認めている」である。これに対する肯定的評価は 76% である (否定的評価が 12%、「分からない」が 12%)。学年別では 1 年生 79%、2 年生 70%、3 年生 80%で、いずれも数値目標には達していない。

・(2) について

この数値目標に関わるのは、共通項目の生徒対象の「自分の進路や将来の仕事について、考える授業がある」、保護者対象の「本校は、子どもの進路や将来のことについて考える授業がある」である。肯定的評価は 64%である。学年別では 1 年生 52%、2 年生 68%、3 年

生 72%と、学年が上がるにつれて増加しているが、いずれも数値目標には達していない。

・(3) について

この数値目標に関わるのは、共通項目の生徒対象の「先生は、映像やタブレットなどのICT を利用し、分りやすい授業をしている」である。肯定的評価は 87%である。学年別では 1 年生 88%、2 年生 80%、3 年生 95%である。2 年生を除いて、数値目標に達している。

以上のように、重点目標・数値目標については、授業に関する数値目標 (3) は目標を達成している。

また、数値目標 (1) は目標には達していないが、学校生活や行事への満足度は高い。授業や行事で協働する場面を設け、互いの良さを実感できる機会を持つことが重要である。また教員が、生徒を認め尊重する姿勢を示すことも必要であろう。

それに対して、キャリア教育についての評価は高くない。キャリア・パスポートに関して、学年が低いほど肯定的評価が高いのは、生徒の「慣れ」の度合いと関係していると思われるが、単に書くだけでなく、それが生徒の日常生活で自覚されるものになることが必要である。キャリア教育全体としては、職場体験などの「教科外活動」と同時に、各教科や総合的な学習の時間、特別活動で、生徒が自らの生き方について考える機会を設けることが重要である。

3) 学習指導・生活指導その他に関するアンケート結果

ここでは、重点目標・数値目標以外のアンケート結果のポイントを検討する。

① 学習指導について

学習指導については、数値目標 (3) で取り上げた項目の他に、「先生は、課題について、自分で考えたり、友達と考えたりする時間を授業の中で取っている。」「先生は、黒板の書き方やプリントなどを工夫している。」「授業では、考えたことを話し合ったり、発表し合ったりする機会がある。」がある。いずれの項目も、生徒の肯定的評価は 85%を上回っている。授業への評価は高いと言える。それに対して「先生は、提出物やテストなどを分かりやすく評価している」については、肯定的評価は 73%である。生徒の学びを励ますと同時に学習への見通しを持たせる評価については、生徒の自己評価を含めて、今後検討が必要である。

② 生活指導について

生徒の「私は、学校での過ごし方やルールについて考えて行動している」についての肯定的評価は全体で 83% (昨年度は 90%)、「先生は、学校での過ごし方やルールを生徒に考えさせて指導している」は 82% (同 87%)「私は、先生が指導した学校での過ごし方やルールについて理解できる」は 83% (同 89%) である。昨年度に比べて若干評価が下がっている。保護者については、「本校は、学校での過ごし方やルールについて子どもに考えさせる指導をしている」への肯定的評価は 73%、「本校は、教員が指導した学校での過ごし方やル

ールについて子どもが理解している」は77%である。

校則などのきまりについては、その内容や必要性を検討することが必要であるが、その際生徒の意見を踏まえることが重要である。そのことによって、「単に与えられるきまり」ではなく、「自分たちで考え、作り出すきまり」となり、生徒の責任感や学校への帰属意識も高まるであろう。

③ 家庭学習について

共通項目の「私は、家庭で宿題やe-ラーニングなどで学習している。」への肯定的評価は、生徒全体で53%（昨年度は59%）である。学年別では1年生59%、2年生39%、3年生55%である。また学校独自項目の「家で普段から学習する習慣がある。」については、肯定的評価が生徒全体で48%、学年別では1年生47%、2年生48%、3年生49%である。学年が上がるにつれて評価は高くなってはいない。

なお同じく学校独自項目の「家庭生活において、読書をしている」への肯定的評価は52%である。他方で「私は、塾で学習している。」は生徒全体で62%であり、1年生43%、2年生62%、3年生77%と、学年が上がるにつれて高くなっている。

昨年度も指摘したが、学習習慣をつけ、学んだことを定着させるためには、家庭での学習が重要である。その際、家庭学習がどのようなものであればよいのかについては、十分な検討が必要であろう。単に授業の延長や補足だけではなく、学校ではできないような学習や活動も考えることができる。先に触れたボランティア活動も学習の一環であり、また公共図書館や社会教育施設を活用することも考えられる。あるいは家庭の仕事の分担や家族との会話も、広い意味での学習である。このような多様な「家庭学習」の可能性を検討することが重要である。

④ 情報提供・学校と家庭の連携について

保護者に対する設問項目の「本校は、様々な便りなどで、保護者に情報を提供している。」と「本校は、ホームページやメールなどで、保護者に情報を提供している。」への肯定的評価は、各々86%と87%と高い。地域に対するアンケートでも、この内容の項目について把否定的評価はない。

他方で「本校は、保護者に指導の重点を伝えている。」への肯定的評価は71%、「私は、今年度の学校の指導の重点を理解している。」は58%である。また「私は、学校公開にすすんで参加している。」は61%、「私は、学校行事、PTAや地域主催の行事などにすすんで協力している。」は59%である。昨年度よりは若干評価が高くなっているが、「情報提供」への評価より低い傾向は同じである。

このことから、学校からの情報提供は十分にされていると評価している一方で、教育の内容については、十分に理解できていないと感じている保護者がいることが分かる。また自ら主体的に学校公開や学校行事などに参加しようとするのは6割程度である。

「コロナ後」で活動の制約はなくなっていることから、保護者が、学校の教育方針や内容について関心を持ち理解しようとすると同時に、積極的に行事などに参加する姿勢を持つことが必要であろう。

[次年度に向けての提言]

以上のように、全体として、本校の教育活動は良好であり、今後ともこの方向で継続されることを期待する。その上で、次年度に向けての以下の提言を行う。

- ① 学習指導については、授業改善をさらに進め、生徒の主体的参加を一層促すと同時に、各教科・領域でキャリア教育や協働的活動を意識した取り組みを進める。
- ② 生活指導については、生徒自身が学校生活を創り上げるという意識と姿勢を養い、生徒の自己指導能力をさらに伸ばす。
- ③ キャリア教育については、「キャリア・パスポート」が実質的な意味を持つよう、その有効な活用を図ると同時に、学校全体の計画の中に個々の授業や取り組みを位置づける。
- ④ 家庭学習や読書など、生徒が主体的に行う学びを一層支援する。また、地域でのボランティア活動への参加を進め、社会の多様な課題（人権やジェンダー等）に触れる機会とする。
- ④ 保護者や地域との連携を様々な形で行い、学校運営委員会・学校支援地域本部（地域学校協働本部）をさらに活性化させると同時に、保護者や地域から学校の教育活動についての一層の理解を得るようにする。

以上

学校関係者評価委員会
委員長 友野清文
委員 加藤佳子
委員 島岡弘子
委員 田中浩代
委員 吉山律子